

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
分担研究報告書

低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究

「排除・剥奪リスクと社会保障」

分担研究者 菊地英明 武蔵大学

研究要旨

本論文は、様々な生活場面（貧困・低所得、健康状態、社会保険の未加入、病気の時の家族以外の支援網）における排除・剥奪のリスクを把握することを目的とする。その結果示されたことは、(1) 雇用（就労形態）の安定性が低いことは、多くの生活場面における排除・剥奪の受けやすさにつながっていること、(2) 子ども時代に育った家庭の暮らし向きが悪い者は、現在の暮らし向き・病気の時の家族外のサポートにおいて剥奪を受けやすいこと、(3) 家族はお互いに支え合い、リスク分散をする共同体というよりは、同一のリスクや困難に苦しむ脆弱な存在であること、(4) 世帯主が高齢者である、または世帯内に高齢者がいる、ということは、貧困を含む生活上の困難の直接的な原因にはなっていないこと、である。

A. 研究目的

本論文は、様々な生活場面（貧困・低所得、健康状態、社会保険の未加入、病気の時の家族以外の支援網）における排除・剥奪のリスクを把握することを目的とする。

B. 研究方法

当科学研究費補助金プロジェクトにおいて実施した「2008年度社会生活調査」のデータ（2009年2月実施、有効回答1021票）のデータを使用し、統計的手法による分析を実施した。

（倫理面への配慮）

個票データの扱いにおいては、個人情報が出ないように細心の注意を払うこととした。

C. 研究成果/D. 考察

調査データの分析から見出されたことをまとめると以下の通りになる。

第一に、雇用（就労形態）の安定性が低いことは、多くの生活場面における排除・剥奪の受けやすさにつながっている。第二に、子ども時代に育った家庭の暮らし向きが悪い者は、現在の暮らし向き・病気の時の家族外のサポートにおいて剥奪を受けやすい。教育・雇用・社会保障によっても生育環境の不利益を消し去ることに成功していない。第三に、家族はお互いに支え合い、リスク分散をする共同体というよりは、同一のリスクや困難に苦しむ脆弱な存在である。このことは、回答者の健康状態が悪い場合、家族にも健康状態が悪い者がいる可能性が高いことなどから示される。第四に、世帯主が高齢者である、または世帯内に高齢者がいる、ということは、貧困を含む生活上の困難の直接的な原因には

なっていない。

E. 結論と政策的含意

社会保険を中心とする現行の社会保障制度は、「標準的」な人生（正規雇用につき、家族をもつ）を送ることを前提に、特に高齢期の生活リスクを低減することを目指している。しかし、本論文の分析から、そのような「標準」から外れた者の生活リスクは高いことが明らかになっている。脱工業化・グローバル化と、それに伴う社会の不確実性の高まりを前にすれば、社会保障制度も多様な人生を許容し、人々の「もしも」の時に、誰もが確実に頼れる基盤・財産として再構築される必要がある。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的所有権の取得状況

なし

2. 論文

[1] 低所得層の実態の把握

世帯収入による貧困の測定とその分布の特性分析

西村幸満

国立社会保障・人口問題研究所

1. 研究の目的

1990年代以降、多くの実証研究を生んだ社会経済「格差論」は、社会に内在するさまざまな格差を発見したが¹、政策的な合意を得るに至っていない。そもそも格差を是正するのが望ましいのか、また何によって生じる格差を是正するのが望ましいのかについて、衆目の一致する見解に至りにくいためである。しかし、この問題について時間をかけて丁寧に議論することの重要性は否定されない一方で、格差の帰結としても要因としても、政策による対応が急務だと認識される問題もある。そのひとつが、貧困である²。

貧困は、たとえば岩田(2007, p.9)が端的に指摘するように、「人々のある生活状態を『あってはならない』と社会が価値判断することで『発見』されるものであり、その解決を社会に迫っていくもの」である。貧困といえば真っ先に低収入の状況が想起されるかもしれないが、貧困研究も多様であり、どのような方法を用いて貧困にアプローチするかによって発見される問題の性質は異なる。むしろ、人々の収入を測定することは社会調査のなかでも最も難しい課題のひとつであり、収入を指標とした貧困研究の蓄積は、日本にはまだ少ない。

収入による貧困の測定は、データの利用制限により強い制約を受けてきた。貧困研究には、個人の収入だけではなく、生活をともにする家族(世帯メンバー)の収入を合わせて知るための世帯調査のデータが必要となる。これまで主に使用されてきた厚生労働省の『国民生活基礎調査』、『所得再分配調査』と、総務省統計局の『家計調査』と『全国消費実態調査』は世帯を標本単位とする調査であるが、その二次利用はきわめて限定的であった³。貧困研究は、質的方法による問題発見を志向するか、または量的な把握に関心がある場合には、自ら大規模標本調査を企画する必要があった。しかし、政策にとって重要な研究課題が、データの利用制限が原因で停滞してしまうことは見過ごしがたい。

そこで本研究は、既に公開されている個人ベースの標本調査である日本版総合的社会調査(Japan General Social Surveys 以下、JGSS 調査)を用いて、世帯収入から貧困を測定する変数を作成し、その変数を利用して、どのような世帯に貧困が分布しているのかを記述的

¹ たとえば、ジニ係数による国際比較、トレンドを分析して経済格差の拡大を指摘した橘木(1998)、その後の経済格差論争を社会の高齢化要因で説明し収束させた大竹(2005)、クロスセクショナルデータの時点間比較を行い専門技術職・管理職層の世代間継承性の強さを確認した佐藤(2000)、階層に対する母学歴の効果、あるいは学力に対する階層の効果を提示した荻谷(2001, 2008)など。

² 政府の対応の遅れは相対的貧困率の測定にも顕著である。2009年10月20日まで政府は公式に公表してこなかった(<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/10/h1020-3.html>)。

³ 2009年4月に新統計法施行が施行された。利用者については32条、33条による規定があるが、とくに匿名データの二次利用については36条により規定され、学術目的利用の可能性が拡大している。

に明らかにする。世帯収入を世帯構成メンバーの違いによって調整する際に、OECD で標準的に採用されている方式と、日本の先行研究で採用されている方式の二種類を用いて、それぞれの導く結果を比べる。

本研究の目的は、貧困について新しい知見を導くことよりは、第一に、貧困変数の作成手続きについて明示することで貧困研究へのアクセスを容易にすることにある。第二に、貧困測定の方法が貧困の分布にどのような影響を及ぼすのかを確認し、今後の貧困測定および政策インプリケーションにおいて念頭に入れるべき点について指摘することである。第三に、特に JGSS のデータを利用した貧困研究の今後の可能性を提案することである。

2. データと変数

本研究では、JGSS の累積データ 2000-2003 を使用する。JGSS は、大阪商業大学地域経済研究所と東京大学社会科学研究所が共同で実施し、調査実施 1 年半前後には二次利用できるように公開された全国標本調査である。累積データ 2000-2003 は、2000 年、2001 年、2002 年、そして 2003 年の 10-11 月に実施された 4 ヶ年分を統合したデータである。調査方法についてはウェブサイト (<http://jgss.daishodai.ac.jp/japanese/frame/japanesetop.html>) でコードブックを確認してほしい。

本研究で使用する変数は、貧困率を計算する世帯収入 (szhincm) 変数である。世帯収入はもともと 19 の収入幅を用いたカテゴリー変数として把握されている⁴が、ここではその収入幅のちょうど真ん中に来る値を用いている。その値を 2003 年を基準に各年の調査をデフレートし、さらに世帯のニーズによる支出の多寡を調整するために OECD で標準的に用いられている方式⁵と、日本の先行研究で用いられてきた等価方式の 2 種類を用いた。調整尺度として、OECD 方式は、大人 1 人目を 0.67、2 人目以降を 1 人あたり 0.33、14 歳以上 19 歳未満の子どもを 1 人あたり 0.33、14 歳未満の子どもを 1 人あたり 0.2 として合計した数値を用いる。等価方式は、世帯構成員数の平方根の値を用いる。世帯収入を調整尺度で除したものが、調整済み世帯収入となる。これら世帯収入にウエイトをつけて中央値を求め、中央値の 50% を基準に貧困層と定義した。貧困層から中央値までを貧困～中央値、それ以上の世帯収入層を中央値以上と定義したのである。

OECD 方式では大人 2 人の世帯の調整尺度が 1 となり、等価方式では大人 1 人の世帯の調整尺度が 1 となる。そのため、等価方式のほうが、調整済みの世帯収入は小さめに算出されることになるが、それぞれの方式から導かれる貧困率の違いを比べることが目的なので、世帯収入の絶対値の違いは問題とならない。この 2 種類の尺度の違いは、世帯の人数が増えることによるニーズがどれだけ反映されるかという点にある。大人 1 人の世帯の尺度を 1

⁴ 世帯収入は、「あなたの世帯全体の昨年一年間の収入についておうかがいします。税金を差し引き前の収入でお答えください。株式配当、年金、不動産収入などすべての収入を合わせてください。」と確認している。

⁵ OECD はこの方式を公的には採用していないという指摘もあるが（この場合、旧 OECD 方式と言い、等価方式を新 OECD 方式とする）、本論ではイギリスの DWP (Department for Work and Pensions) に準拠した。詳細は DWP (2009) の p.183 以降の Appendix 2 を参照のこと。

とした場合の、それぞれの調整尺度を[OECD方式：等価方式]で表すと、大人2人の世帯では[1.49：1.41]，大人3人の世帯では[1.98：1.73]，大人4人の世帯では[2.47：2]となる。4人世帯が大人2人，14歳未満の子ども2人で構成されていた場合でも，[2.09：2]となる。

表1 標本調査の概要

	2000	2001	2002	2003	
有効回答	12299	2893	2790	2953	3663
世帯構成(%)					
1人	7.7	7.7	7.7	7.8	7.8
2人	24.8	24.6	26.8	22.7	25.1
3人	21.0	22.4	21.6	20.0	20.3
4人	21.5	21.4	21.7	21.5	21.4
5人	12.4	12.5	11.4	14.0	11.9
6人以上	12.5	11.5	10.8	14.1	13.5
世帯収入	8241	1979	1843	1975	2444
平均	628.4	681.7	652.9	611.5	580.4
S.D	427.3	440.0	427.5	429.8	408.5
調整済み世帯収入	7804	1979	1843	1782	2200
OECD+def	464.8	494.0	475.9	454.0	438.0
S.D	296.8	310.7	297.0	300.0	278.0
調整済み世帯収入	8241	1979	1843	1975	2444
等価+def	356.6	390.9	376.1	341.5	326.1
S.D	232.1	244.2	239.0	228.1	214.3

つまり、OECD方式のほうが、世帯人数が増えることによるニーズ、言い換えれば家計負担を多めに見積もっているのである。

JGSS調査で用意された項目は、多くの場合、個人単位に設計されている。世帯収入に基づいて世帯ごとに分析するためには、世帯についての項目を使用するか、本分析で行うように、世帯主を特定化して分析するほうが望ましい。たとえば、性別、年齢、学歴は、もともとは調査対象者個人について把握されているものであるが、調査設計上、本人、配偶者、父、母についての情報も把握されている。そこで世帯主が調査対象者本人の場合には、本人の性別、年齢、学歴を用いることにし、さらに配偶者、父、母が世帯主の場合には、それぞれの性別、年齢、学歴を特定化して採用することにした。累積データ2000-2003で、12,299サンプルのうち世帯主が特定化できたのは10,324(84%)である。このうち、世帯収入に回答を得たものが8,241(67%)となった。分析にはこのサンプル(最大でn=8,241)を使用する。各調査年の世帯構成と調整済みの世帯収入の結果は表1の通りである⁶。貧困

⁶ なお、篠崎(2007, p.148)は、「平均所得で見た場合、JGSSと政府統計の間には著しい乖離は観察されない。時系列的な推移についても類似のトレンドを有している」と指摘する一方で、「所得のばらつきについてはJGSSと政府統計の間に乖離があり、時系列的な推移についても異なるトレンドが観察される」という。篠崎は、この乖離の原因として「JGSS内の低所得世帯割合が高いこと」を指摘する。

率を算出する前に、世帯収入の概要について確認をしておこう。表2、世帯収入を10分位と5分位でみたものである。標準偏差(S.D)が0のものは、カテゴリ変数を離散化したためである。全体の平均世帯収入は、682.4万円になる。表3に示すように、それぞれの調整済み世帯収入の中央値はOECD方式で404.6万円、等価方式で300.9万円となる。本研究では、世帯収入がこの中央値の50%（貧困線）以下の場合を貧困と定義している。貧困層に加えて、世帯収入が中央値と貧困線の間に含まれる層、中央値以上に含まれる層の3つに世帯を類型化する。調整済みの世帯収入を用いた算出によれば、貧困層が占める比率は、OECD方式で15.1%、等価方式で17.3%である(表3)。

表2 世帯収入の分布

	世帯収入10分位										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
計	8,241	748	672	981	990	842	701	629	1,345	595	738
平均	628.4	94.8	200.0	300.0	400.0	500.0	600.0	700.0	867.2	1100.0	1599.0
S.D	427.3	38.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.3	0.0	335.0
中央値	500.0	85.0	200.0	300.0	400.0	500.0	600.0	700.0	925.0	1100.0	1500.0
最小値	0.0	0.0	200.0	300.0	400.0	500.0	600.0	700.0	800.0	1100.0	1300.0
最大値	2300.0	140.0	200.0	300.0	400.0	500.0	600.0	700.0	925.0	1100.0	2300.0

	世帯収入5分位					
	1	2	3	4	5	
計	8,241	1,420	1,971	1,543	1,974	1,333
平均	628.4	144.6	350.2	545.4	813.9	1376.3
S.D	427.3	59.6	50.0	49.8	93.4	351.7
中央値	500.0	140.0	400.0	500.0	800.0	1300.0
最小値	0.0	0.0	300.0	500.0	700.0	1100.0
最大値	2300.0	200.0	400.0	600.0	925.0	2300.0

表3 貧困世帯分布の概要

	貧困層	貧困～ 中央値	中央値 以上
I. OECD調整済み世帯所得(デフレ調整済み)			
中央値	404.6		
計	7,804	15.1	34.9
II. 等価世帯所得(デフレ調整済み)			
中央値	300.9		
計	8,241	17.3	33.5

世帯構成は、Baily(2006)と西村・卯月(2007)に準じて次のように分類した。まず、単身、夫婦のみの類型を特定し、夫婦を除いた2人以上の大人で構成されている世帯を2つ類型化した。それは親子を含む2人以上で構成される世帯、そしてこれら2つに入らない2人以上の大人で構成された世帯である。さらに、子どもの年齢の影響を考慮して、世帯内に末子に5歳未満、5-11歳未満、11-20歳未満の子どもがいる世帯で類型化した。年齢は、15歳刻みのものと、10歳刻みのものを用意したが、分析には10歳刻みの年齢コウホートを使用した。教育は、新旧学歴を中卒レベルの義務教育、高校レベル、短大・高専レベル、そして大学院を含む大学以上のレベルという4つに類型化した。居住住居については、供給タイプによって分かれていた一戸建てと集合住宅を一括して、以下のように再構成した。まず、1. 持ち家、2. 賃貸住宅(民間賃貸住宅)、3. 社宅・官舎(社宅・公務員住宅等の給与住宅)、4. 公社・公団(公社・公団等の賃貸公営住宅)、5. その他である。就業状態は、自営、経営者、正規雇用者、非正規雇用者に分け、自営と経営者は、従業先の従業員規模によって分類しなおした。調査対象者の主観では、自営と経営者の概念が錯綜しているためである。その結果、1. 自営(一人)、2. 自営(4人以下)、4. 29人以下の経営者、5. 30人以上の経営者、6. 正規雇用者、7. 非正規雇用者、8. 非就労、9. 不明・非該当に再分類された。

社会階層は、社会学の大規模標本調査で利用される分類方法で、SSM 職業分類と呼ばれる。1. W 雇上は、「ホワイトカラー雇用上層」の略であり、専門職と管理職の被雇用(法人企業の役員を含む。とくに管理職には、従業先規模によらない部長職、従業先規模300人以上の課長が含まれる)である。2. W 雇下は、「ホワイトカラー雇用下層」の略で、販売職と事務職の被雇用、管理職に含まれない課長職も含まれる。3. B 雇上は、「ブルーカラー雇用上層」の略で、熟練職の被雇用である。4. B 雇下は、「ブルーカラー雇用下層」の略で、販熟練と非熟練の被雇用が含まれる。5. 全自営には、専門職、管理職、事務職、熟練職、半熟練職、非熟練職の自営と家族従業者が含まれる。6. 農業には、農林水産業職のすべてが含まれる。

ここで記述分析に入る前に、貧困に関する先行研究を整理しておこう。

3. 先行研究

貧困研究には質的方法による研究の蓄積も多いが、本研究の位置づけを明確にするために、主に計量的に確認された貧困に関する知見のみを整理しておく。阿部(2005)と岩田(2004)は、政府統計の時点間比較、女性パネル調査というように、基づく調査の性質は異なるものの、ともに2000年以降も貧困率が高まり続けていることを確認している。これは、大竹(2005)が複数の政府統計に基づいて2002年まで確認した格差の拡大と、貧困率の上昇トレンドが、1980年代の後半以降、同時進行していると考えられる。ここで阿部(2005)は、厚生労働省の『所得再分配調査』を利用して、1984年から2002年度の貧困率の上昇トレンドと、その上昇に寄与したと考えられる高齢化要因について確認をおこなっ

た。大竹（2005）の指摘する、格差拡大の牽引となった高齢化要因は、阿部（2006）の貧困率の上昇にも寄与するという仮説を支持する結果をもたらさなかった。政府統計に基づいた知見は質問項目による制限が強いものに対して、岩田（2004）は、貧困経験と個人のイベントとの関連の可能性を示した。それは結婚、離死別などの世帯構成、就業変動に加えて、低学歴などの個人の資質にまで及んだ。また石井・山田（2007）においても世帯構成や世帯主の低学歴などが確認されている。

岩田（2004）と石井・山田（2007）は、政府統計に基づく貧困研究がこれまでもちつづけた大きな欠点を提示している。それは、貧困が「あってはならない」と考えるあまり、またその存在を政策的・制度的に解消しようとするあまりに、各世帯—とくに世帯主がもつ資源について、ほとんど考慮してこなかったことである。それは学歴に代表される個人の資質に関する情報である。

さらに、近年、ワーキング・プアが注目されるようになった。そのターゲットは、非正規雇用の低賃金という同一労働同一賃金の議論にあるが、はたしてこうした政治的な意図が実態と十分に対応しているのであろうか。ワーキング・プアの射程はどこまであり、それは非正規雇用と多くが重なっているのか。あるいは、その射程は非正規雇用以外にも広がっているのではないだろうか。その確認はこれまでなされていないのである。

本研究では、これまでも指摘された世帯構成、世帯主の年齢、世帯主の学歴、持ち家状況、就業状態と階層と、貧困との関連を確認する。

4. 記述的分析

表3でOECD方式よりも等価方式のほうが、貧困率をやや高めに推定することが確認できた。先述したそれぞれの調整方式の特徴から、単身世帯の貧困率が高いことが、等価方式で見たほうが貧困率は高めにすることに影響していると考えられる。このことは、世帯構成別の貧困率を示した表4にも表れている。単身世帯の貧困率はOECD方式で33.5%、等価方式で38%と、どの世帯類型に比べても突出して貧困率が高い。つづいて夫婦のみの世帯でも貧困率が高い。そして、これらの世帯類型では、等価方式を用いた場合のほうが貧困率は高くなっている。一方で、有子世帯の貧困率は、いずれの方式でも10%前後であり、末子が11-19歳の世帯の貧困率は、OECD方式を用いたほうが、若干ではあるが高く推定される。

表4は、世帯主の年齢別の貧困率も示している。既に知られてきたように、60代以上の高齢者の世帯で貧困率が20-30%と高い。等価方式によって、高齢者の世帯の貧困が高めに推定されるが、これは先ほど世帯構成別に見たように、この世帯に単身および夫婦のみで暮らす人々が多いことを反映しているだろう。単身世帯のみ、夫婦世帯のみを取り出してみても、このことは確認できる。ただし、単身世帯の貧困が、すべて高齢者の貧困によってのみ説明できるわけではないことも示している。結果は割愛するが、貧困率の高さは、女性世帯主に限ってみればどの年代でも30%以上になっており、これも単身世帯の貧困層と

重なっている。

表4 世帯構成別・年齢別、世帯構成年齢別にみた貧困分布

	OECD調整済み世帯収入				等価世帯収入			
	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計
世帯構成	1,166	2,712	3,867	7,745	1,244	2,567	3,934	7,745
単身	33.5	19.8	46.6	313	38.0	15.3	46.7	313
夫婦のみ	18.2	35.3	46.6	1,905	23.5	37.2	39.3	1,905
2人以上の大人(親子を含む)	13.7	31.4	54.9	1,285	13.2	29.9	57.0	1,285
上記以外の2人以上の大人	17.3	32.0	50.7	1,221	16.5	28.0	55.5	1,221
5歳未満の子がいる世帯	10.3	46.7	43.1	985	10.5	49.3	40.2	985
5-11歳未満の子がいる世帯	10.8	37.6	51.6	822	10.3	36.1	53.5	822
11-20歳未満の子がいる世帯	11.4	34.1	54.5	1,214	9.8	24.8	65.4	1,214
年齢コホート	1,003	2,249	3,320	6,572	1,080	2,133	3,359	6,572
20-29	15.0	30.3	54.8	535	15.5	30.1	54.4	535
30-39	8.3	36.2	55.6	774	8.7	39.8	51.6	774
40-49	8.1	30.7	61.2	950	7.5	26.8	65.7	950
50-59	8.2	25.3	66.6	1,436	7.7	21.2	71.1	1,436
60-69	19.2	39.1	41.7	1,548	21.2	38.1	40.8	1,548
70-99	27.7	41.2	31.2	1,329	31.6	38.8	29.6	1,329
単身者の年齢コホート	105	62	146	313	119	48	146	313
20-29	27.3	9.1	63.6	55	29.1	7.3	63.6	55
30-39	4.9	4.9	90.2	41	4.9	4.9	90.2	41
40-49	0.0	10.5	89.5	19	0.0	10.5	89.5	19
50-59	26.1	15.2	58.7	46	28.3	13.0	58.7	46
60-69	45.0	36.7	18.3	60	51.7	30.0	18.3	60
70-99	53.3	26.1	20.7	92	62.0	17.4	20.7	92
夫婦のみの年齢コホート	334	635	844	1,813	429	673	711	1,813
20-29	4.3	27.1	68.6	70	5.7	31.4	62.9	70
30-39	0.0	12.4	87.6	105	1.0	18.1	81.0	105
40-49	9.1	6.5	84.4	77	9.1	10.4	80.5	77
50-59	5.0	16.3	78.7	239	6.3	19.3	74.5	239
60-69	19.3	39.8	40.9	653	25.3	41.8	32.9	653
70-99	27.8	44.7	27.5	669	35.4	45.6	19.0	669

単身世帯に絞って年齢別に貧困率を見ると、20代と50代の単身世帯貧困率も27-29%と高いことがわかる。しかも20代の単身者の収入は二極化している。このことが、20代のなかでも特に若い時期の収入が低いことによって起きているとは考えにくい。それが言えるためには、20代のある時点で、貧困から中央値以上へと収入が飛躍的に上昇する道が開かれている世界でなければならない。しかし、若年層の非正規雇用が増加している現在の日本では、特定の若者が、年齢を重ねても貧困から抜け出せずいる可能性のほうが高い。

夫婦のみの世帯は、高齢者を除けば、貧困のリスクは相対的に低い。表 4 からは、夫婦全体として、等価方式が高齢者世帯の貧困率を高め、有子世帯の貧困率を低めに推定する傾向のあることが示される。これが示唆することについては、後ほど改めて考えたい。

表5 教育達成別・年齢別にみた貧困分布

	OECD調整済み世帯収入				等価世帯収入			
	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計
教育レベル	1,055	2,478	3,628	7,161	1,141	2,372	3,648	7,161
義務教育	30.0	40.4	29.6	1,828	32.7	37.3	30.1	1,828
高校	12.7	38.5	48.8	3,169	13.7	36.6	49.7	3,169
短大・高専	9.0	29.7	61.3	491	9.2	31.4	59.5	491
大学以上	3.6	22.3	74.1	1,673	3.8	22.6	73.6	1,673
義務教育	525	701	521	1,747	574	644	529	1,747
20-29	18.0	52.5	29.5	61	16.4	50.8	32.8	61
30-39	22.4	40.8	36.8	76	25.0	38.2	36.8	76
40-49	16.9	45.8	37.4	83	14.5	44.6	41.0	83
50-59	17.1	32.6	50.3	322	15.8	29.8	54.4	322
60-69	31.5	43.0	25.6	575	35.3	39.3	25.4	575
70-99	39.2	39.4	21.4	630	44.3	35.7	20.0	630
高校	368	1,091	1,428	2,887	396	1,023	1,468	2,887
20-29	17.7	31.5	50.9	283	18.4	31.5	50.2	283
30-39	10.1	44.8	45.1	375	10.4	49.1	40.5	375
40-49	10.2	37.6	52.2	471	9.3	31.4	59.2	471
50-59	6.9	27.9	65.2	678	6.9	23.2	69.9	678
60-69	14.3	40.3	45.3	642	15.9	39.7	44.4	642
70-99	21.2	47.7	31.1	438	25.6	43.4	31.1	438
大学以上	52	319	1,086	1,457	53	321	1,083	1,457
20-29	8.9	17.8	73.3	135	9.6	14.8	75.6	135
30-39	1.2	24.1	74.7	245	1.2	29.4	69.4	245
40-49	3.5	16.7	79.8	312	3.5	16.4	80.1	312
50-59	1.7	15.9	82.4	352	1.4	10.8	87.8	352
60-69	4.9	29.0	66.2	266	4.5	31.2	64.3	266
70-99	4.8	34.7	60.5	147	6.1	38.8	55.1	147

表 5 は、世帯主の学歴別に貧困率を示している。先行研究で確認されている通り、学歴と貧困との関連は強い。世帯主が義務教育しか出ていない場合の貧困率は 30-33%、大卒の場合は 4%未満である。ただし、世代によって同じ水準の学歴がもたらすライフチャンスは異なるだろう。そこで、それぞれの学歴の世帯貧困率を年齢別に見ていく。義務教育卒

の貧困率の高さは、まだその学歴が珍しくなかった高齢者においては低くなってもおかしくないが、むしろ顕著である。

一般的な就労年齢とみなせる60歳未満だけを見れば、義務教育卒の世帯の貧困率には年齢層による大きな違いはない。しかし、高卒、大卒の世帯の貧困率を見ると、20代では、他の年齢層に比べて貧困率が高くなっている。ここからも若年層に広がる貧困リスクの高さが懸念される。

表6 居住住宅別・年齢別貧困分布

	OECD調整済み世帯収入				等価世帯収入			
	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計
住居状況	1,179	2,725	3,900	7,804	1,424	2,761	4,056	8,241
持ち家	14.3	34.6	51.1	6,217	15.8	32.5	51.7	6,424
民間賃貸	19.4	34.9	45.7	952	24.2	36.6	39.2	1,117
社宅・官舎など	3.8	28.3	67.9	184	7.0	30.2	62.8	215
公社・公団	20.9	43.5	35.7	398	25.2	42.5	32.3	424
その他	27.5	25.0	47.5	40	33.3	28.9	37.8	45
持ち家	756	1,811	2,712	5,279	805	1,683	2,791	5,279
20-29	12.8	27.0	60.2	304	12.8	24.3	62.8	304
30-39	9.3	37.1	53.6	440	8.6	40.0	51.4	440
40-49	7.1	31.2	61.7	734	6.3	25.9	67.9	734
50-59	6.3	25.1	68.6	1,227	5.9	20.4	73.8	1,227
60-69	17.3	39.3	43.5	1,378	18.9	38.1	43.0	1,378
70-99	25.8	40.8	33.4	1,196	29.2	39.1	31.7	1,196
民間賃貸	156	254	362	772	171	262	339	772
20-29	21.6	32.1	46.3	162	22.2	34.6	43.2	162
30-39	6.8	33.5	59.7	221	9.1	38.0	52.9	221
40-49	13.2	28.9	57.9	121	12.4	30.6	57.0	121
50-59	26.8	25.9	47.3	112	25.0	25.9	49.1	112
60-69	30.3	41.4	28.3	99	36.4	39.4	24.2	99
70-99	52.6	40.4	7.0	57	63.2	29.8	7.0	57
公社・公団	77	136	121	334	89	137	108	334
20-29	8.1	51.4	40.5	37	13.5	51.4	35.1	37
30-39	12.7	52.7	34.6	55	14.6	58.2	27.3	55
40-49	14.0	33.3	52.6	57	14.0	35.1	50.9	57
50-59	16.1	25.8	58.1	62	17.7	25.8	56.5	62
60-69	39.7	36.2	24.1	58	43.1	39.7	17.2	58
70-99	40.0	49.2	10.8	65	49.2	41.5	9.2	65

本研究では世帯収入により貧困を測定しているため、就労からは引退している高齢者の収入が就労現役世代より低くなることも不思議ではない。また、収入が高くなっても、貯蓄や持ち家などの資産を築いてきた高齢者であれば、生活水準はむしろ低くない可能性もある。そこで、どのような資産状況の世帯が低収入貧困に陥っているのかを把握することは、低収入貧困の生活水準へのインパクトを類推するうえで重要である。ただし、JGSSには金融資産に関する質問項目が含まれていないため、持ち家状況のみから資産の状況を確認する。

表6に持ち家状況別の貧困率を示している。持ち家に住む世帯の貧困率が14-16%であるのに対して、民間賃貸または公社・公団住宅に住む世帯の貧困率は19-25%である。住宅と収入の間には、一方では安定した就業・収入が住宅購入を促進し、もう一方では資産を形成している安心感や社会的信頼が就業・収入にプラス効果をもつなど、双方向の因果関係が考えられ、どちらか一方によって説明することはできない。ここで言えるのは、賃貸住宅に住んでいる場合のほうが、低収入貧困の負の影響も大きいだろうということである。

高齢者のなかにも、全体から見れば割合は少ないが、民間および公共の賃貸住宅に住む世帯はあり、その貧困率は高い。また、特にOECD方式よりも等価方式でこの世帯の貧困率が高くなっていることを見ると、表4の知見から類推するに、単身高齢者が賃貸住宅で貧困に陥っている傾向がある。同時に、これらは貧困層のセーフティ・ネットの機能の一部を担っていると考えられる。

これまで就業状況は、貧困から脱出するキーとなる要因と考えられ、ワークフェアは、就業による失業や貧困からの脱出方法であると考えられてきた。ところが、ワーキング・プアという実態は、就業が必ずしも貧困からの脱出の方法として機能しないことを示している。ここでは非就労、就労の区別だけではなく、就労の中身についても貧困との関係を確認する。

表7には、就業形態別の貧困率を示している。すでに知られているように、非正規雇用の貧困率が高いことが本データの世帯主層でも確認された。この非正規雇用の貧困層は、いわゆるワーキング・プアと呼ばれる層に当たり、この貧困率は30-33%でかなり高い。OECD方式と等価方式のどちらかで貧困率が高くなるという、一貫した傾向のないことから、世帯構成による影響力は小さく、非正規雇用と貧困の関係が強く結びついていると考えられる。60-69歳以降の高齢世代と、60歳未満の現役世代と比較すると、高齢世代で貧困率が高く、また等価方式でこの世代が高くなっている。単身高齢の非正規雇用は、家計補助的な役割をはたしている可能性が高い。この結果は、正規雇用の貧困率が一貫して10%未満であることと対照的である。

表8には、職業分類に基づいた社会階層別に貧困率を示している。当然のように、貧困率の低さには、ホワイトカラーの上層、下層、ブルーカラーの上層、下層という序列があ

る⁷。B 雇下，全自営，農業と貧困の関係はかなり強い。B 雇全体では，年齢の上昇とともに貧困率が高まる。OECD 方式と等価方式の測定上の違いは小さく，すなわち，世帯構成による影響力は小さい。

表7 就業形態別・年齢別貧困類型

	OECD調整済み世帯収入				等価世帯収入			
	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計
就業形態	989	2,322	3,352	6,663	1,074	2,259	3,330	6,663
自営1人	14.8	41.9	43.3	217	18.4	37.8	43.8	217
4人以下	11.9	32.8	55.3	479	12.1	30.1	57.8	479
29人以下	3.8	19.6	76.7	240	3.3	17.1	79.6	240
30人以上	1.7	7.7	90.6	117	1.7	9.4	88.9	117
不明	25.0	12.5	62.5	8	12.5	25.0	62.5	8
正規雇用者	4.6	31.2	64.2	3,060	4.8	30.5	64.8	3,060
非正規雇用者	30.9	39.7	29.4	385	33.0	40.5	26.5	385
非就労	38.9	43.6	17.6	319	37.9	43.3	18.8	319
不明・非該当	27.3	41.9	30.8	1,838	31.07	40.97	27.97	1,838
正規雇用者	118	784	1,724	2,626	116	744	1,766	2,626
20-29	6.9	31.5	61.7	321	7.8	33.0	59.2	321
30-39	3.3	34.1	62.6	545	3.3	39.5	57.3	545
40-49	4.1	31.7	64.2	687	3.9	26.5	69.6	687
50-59	3.6	21.5	74.9	781	3.1	18.3	78.6	781
60-69	9.1	34.8	56.2	210	8.6	33.3	58.1	210
70-99	3.7	46.3	50.0	82	4.9	34.2	61.0	82
非正規雇用者	113	150	113	376	121	153	102	376
20-29	36.4	31.8	31.8	22	36.4	36.4	27.3	22
30-39	43.8	39.6	16.7	48	47.9	35.4	16.7	48
40-49	45.2	29.0	25.8	31	41.9	32.3	25.8	31
50-59	41.4	36.2	22.4	58	39.7	36.2	24.1	58
60-69	19.1	44.5	36.4	173	21.4	48.0	30.6	173
70-99	29.6	38.6	31.8	44	38.6	31.8	29.6	44

以上より，世帯構成，世帯主の年齢，学歴，持ち家状況，就業状況，社会階層と，貧困との関連がクロス表から確認された。世帯の個々の特徴が，貧困との間にもつ独立の関連を見たわけではないので，例えば，単身世帯と夫婦世帯に高い貧困率が見られたことは，高齢者の貧困率の高さの反映にすぎないかもしれない。そのことをふまえて，どこに貧困

⁷ 職業階層の分類は，そもそも職業威信スコアという地位、職業、収入、財産、資産、生活様式の6つの複合評価指標とも対応している。6つの次元をそれぞれ「最も高い」「やや高い」「ふつう」「やや低い」「最も低い」で測定し，100，75，50，25，0を配分した標準得点である。

が多く分布しているのかを要約すると、単身世帯、夫婦世帯、高齢者世帯、世帯主が20代の世帯、世帯主が義務教育卒または高卒の世帯、賃貸住宅に住む世帯、非正規雇用・B雇用下・自営する世帯主、である。これらの知見は、先行研究あるいは日常感覚からも想像できることを再確認することとなった。

表8 階層別・年齢別貧困類型

	OECD調整済み世帯収入				等価世帯収入			
	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計
就業形態	987	2,318	3,340	6,645	1,072	2,255	3,318	6,645
W雇上	1.5	15.2	83.3	815	1.72	15.21	83.07	815
W雇下	5.7	28.8	65.5	1,445	6.16	27.2	66.64	1,445
B雇上	9.5	38.5	51.9	672	7.44	40.77	51.79	672
B雇下	12.9	41.8	45.3	812	14.53	40.27	45.2	812
全自営	12.8	35.6	51.6	696	14.08	32.47	53.45	696
農業	16.7	47.9	35.4	48	22.92	41.67	35.42	48
無職	38.9	43.6	17.6	319	37.93	43.26	18.81	319
不明・非該当	27.3	41.9	30.8	1,838	31.07	40.97	27.97	1,838
W雇用	87	453	1,423	1,963	91	417	1,455	1,963
20-29	8.7	23.6	67.8	208	8.7	25.5	65.9	208
30-39	4.4	30.2	65.4	384	4.7	33.9	61.5	384
40-49	3.9	24.6	71.5	492	4.7	18.3	77.0	492
50-59	2.7	15.9	81.4	553	2.4	11.2	86.4	553
60-69	6.1	24.0	69.9	229	5.7	27.5	66.8	229
70-99	4.1	24.7	71.1	97	6.2	19.6	74.2	97
B雇用	147	506	658	1,311	144	505	662	1,311
20-29	8.4	40.9	50.7	154	11.0	42.2	46.8	154
30-39	8.4	42.5	49.1	226	8.4	48.2	43.4	226
40-49	9.3	39.9	50.8	258	6.6	38.8	54.7	258
50-59	10.6	30.6	58.8	376	9.3	29.5	61.2	376
60-69	17.3	41.8	40.9	225	18.7	40.9	40.4	225
70-99	16.7	48.6	34.7	72	19.4	38.9	41.7	72
全自営	90	241	343	674	100	219	355	674
20-29	9.8	36.6	53.7	41	9.8	34.2	56.1	41
30-39	14.0	31.6	54.4	57	15.8	31.6	52.6	57
40-49	9.5	42.1	48.4	95	8.4	39.0	52.6	95
50-59	5.7	34.7	59.6	193	6.2	29.0	64.8	193
60-69	17.0	33.5	49.5	182	19.2	31.3	49.5	182
70-99	25.5	37.7	36.8	106	30.2	34.9	34.9	106

本研究が新しく明らかにしたことは、既述の通り、世帯人数が増えることによるニーズの増加を多めに見積もる OECD 方式を用いる場合は、少なめに見積もる等価方式を用いる場合よりも、有子世帯の貧困率は高めに推定されることである。逆に言えば、これまで等価方式を用いてきた日本の貧困研究は、高齢者の貧困の相対的な高さをより際立たせることになっていた可能性もある。そのことを差し引いても高齢者の貧困率が高いことは明らかだが、子どもの教育における家計負担の大きい日本で、子どもの人数の影響力の相対的に小さい等価方式を用いることが適切かどうかは再考する必要がある。せめて世帯人数の世帯支出への影響を OECD の水準で考慮に入れることは望ましいだろう。場合によっては、日本の家計の高い教育費負担（他の OECD 諸国に比べても子どもへの公共支出が低いこと）をもよりの確に反映できる、独自の調整尺度も検討していく必要もあるだろう。

また、非正規雇用の貧困率の高さが、60 歳以上で縮減する事実は興味深い。この事実は、社会保障制度が不十分であることの証左とも、生活基盤として機能しているとも解釈できるからである。表は割愛したものの、女性世帯主の貧困率がすべての年齢層で 30% を超えていることは事実として深刻に受け止める必要がある。

5. 結論

貧困測定において同じ世帯収入を用いる場合でも、世帯構成・人数によって発生するニーズをどの程度調整するかによって、貧困の分布について異なる知見が得られることがわかった。逆に、調整方式にかかわらず得られる知見は、より確固たるものだと言うこともできる。貧困研究の成果を政策へと応用する際には、それぞれの研究が用いている方法とその前提に注意を払うことが求められる。本研究は、OECD 方式と等価方式の 2 種類を比べることにより、等価方式が有子世帯の貧困を過小推定する可能性について指摘した。世帯収入の調整方式を改善することも一案だが、それに加えて、似たようなニーズをもつ同種の世帯のなかで相対的貧困を推定する貧困線を算出するという方法も考えられる。

JGSS は世帯メンバー全員の情報を十分に集めていない点、クロスセクショナルデータである点で、貧困の要因やその動態的側面を明らかにすることはできないという限界をもつ。一方で、意識・行動・健康などに関する変数を豊富に含んでいること、既に利用経験のある研究者が多いことにより、貧困世帯に住む個人の状況を様々に描き出す研究を促進することは期待されるだろう。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて (1999-2003 年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである (研究代表: 谷岡一郎・仁田道夫, 代表幹事: 佐藤博樹・岩井紀子, 事務局長: 大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。

参考文献

- Bailey, N. (2006). *Does Work Pay? : Employment, Poverty and Exclusion from Relations*.
C. Pantazis, D. Gordon and R. Levitas (eds) *Poverty and Social Exclusion in Britain*. The Policy Press, pp.163-183.
- DWP (Department for Work and Pensions). (2009). *Household Below Average Income: An analysis of the income distribution 1994/95-2007/08*. HBAI series.
- 藤澤三宝子.2008.「日本の低所得と生活保護制度－JGSS データによる社会扶助受給決定要因分析を通して－」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『研究論文集[7] JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.271-283
- 石井加代子・山田篤裕.2007.「貧困の動態分析－KHP に基づく 3 年間の動態およびその国際比較」樋口美雄・瀬古美喜『日本の家計行動のダイナミズム[Ⅲ]経済格差変動の実態・要因・影響』慶應義塾大学出版会, pp.101-129
- 岩田正美.2004.「デフレ不況下の『貧困の経験』」樋口美雄・大田清・家計経済研究所『女性たちの平成不況』日本経済新聞社, pp.203-233
- 岩田正美.2005.「政策と貧困」岩田正美・西澤晃彦編『貧困と社会的排除』ミネルヴァ書房, pp.15-41
- 岩田正美.2006.「バスに鍵はかかってしまったか？－現代日本の貧困と福祉政策の矛盾」『思想』岩波書店, pp.135-152
- 荻谷剛彦.2001.『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会』有信堂高文社
- 荻谷剛彦.2008.『学力と階層 教育の綻びをどう修正するか』朝日新聞出版
- 駒村康平.2009.『大貧困社会』角川 SSC 新書
- 宮本太郎.2009.『生活保障－排除しない社会へ』岩波新書
- 中川 清.2004.「貧困の性格変化と社会生活の困難さ－『社会生活に関する調査』の意義」『季刊社会保障研究』vol.39, No.4, pp.354-370
- 西村幸満.2005.「日本の社会的排除調査の実施に向けて－調査対象・調査項目・その予備的作業」厚生労働科学研究報告書『日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究』pp.83-97
- 西村幸満・卯月由佳.2006.「就業における社会的排除－就業二極化への示唆－」『季刊社会保障研究』Vol.41, No.1, pp.41-53
- 大竹文雄.2004.『日本の不平等－格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社
- 佐藤俊樹.2000.『不平等社会日本－さよなら総中流』中央公論新社
- 篠崎武久.2008.「所得の水準とばらつきの時系列的推移について－JGSS と政府統計の比較」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『研究論文集[7] JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.147-157
- 橋本俊詔.1998.『日本の経済格差』岩波新書

橘木俊詔・浦川邦夫.2006.『日本の貧困研究』東京大学出版会

和田有美子・木村光彦.1998.「戦後日本の貧困－低消費世帯の推計」『季刊社会保障研究』
vol.34, No.1, pp.90-102

The Myth of Egalitarian Society: Poverty and Social Exclusion in Japan

Aya K. ABE

[Author] Abe Aya is a Senior Researcher in the National Institute of Population and Social Security Research, Tokyo, Japan. Her recent publications include *Kodomo no Hinkon* (Child Poverty) (Iwanami Shoten, 2008) and *Seikatsu Hogo no Keizai Bunseki* (Economic Analysis of Public Assistance) (Tokyo Daigaku Shuppankai, 2008) coauthored with Hayashi Masayoshi, Kunieda Shigeki and Suzuki Wataru, which won the 51st Nikkei Keizai Tosho Bunka Award. She can be reached by email at: ayaabe@ipss.go.jp